

平成28年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域子ども・子育て支援に必要な経費			担当部局庁	子ども・子育て本部			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	子ども・子育て支援担当			竹林 経治	
会計区分	年金特別会計子ども・子育て支援勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	子ども・子育て支援法第68条第2項			関係する計画、通知等	平成27年度子ども・子育て支援交付金の交付について(平成27年9月11日府子本第277号 内閣総理大臣通知)				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第68条第2項の規定に基づき、市町村が地域の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業に要する費用について、一部を国が補助することにより、子ども・子育て支援の充実を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第59条に基づき市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(個別の事業については、以下の通り)を行うことにより、地域の子育て世代が安心して子育てができる環境を整備すること。</p> <p>【子ども・子育て支援交付金】実施主体:市町村 補助率:1/3 ①利用者支援事業、②延長保育事業、③実費徴収に係る補給給付を行う事業、④多様な主体の参入促進事業、⑤放課後児童健全育成事業、⑥子育て短期支援事業、⑦乳児家庭全戸訪問事業、⑧養育支援訪問事業、⑨子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、⑩一時預かり事業、⑪地域子育て支援拠点事業⑫病児保育事業、⑬子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)</p> <p>【子ども・子育て支援整備交付金】実施主体:市町村 補助率:1/3 放課後児童クラブ及び病児保育施設に係る施設整備費</p>								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	245	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲245	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	108,357	113,849	0		
	執行額	-	-	81,705	-	-			
	執行率(%)	-	-	75%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	本事業は、市町村の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業について、国が補助するものであるため、市町村が実施する事業費(交付申請額)を成果目標とする。	本事業は、市町村の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業について、国が補助するものであるため、市町村が実施する事業費(交付申請額)に対する交付決定額を成果指標とする。	成果実績	百万円	-	-	81,977	-	-
			目標値	百万円	-	-	108,542	-	113,553
			達成度	%	-	-	75.5	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	子ども・子育て支援交付金の実施市町村数	活動実績	市町村	-	-	1,666	-		
		当初見込み	市町村	-	-	1,741	1,741		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	子ども・子育て支援整備交付金の整備箇所数	活動実績	箇所数	-	-	479	-		
		当初見込み	箇所数	-	-	1,096	1,609		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y (子ども・子育て支援交付金) X:執行額 Y:交付申請件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	47.2	56		
		計算式	X/Y	-	-	78,710/1,666	98,176/1,741		

単位当たりコスト	算出根拠			単位 百万円	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	単位当たりコスト=X/Y (子ども・子育て支援整備交付金) X:執行額 Y:箇所数				-	-	6.8	9.6
				計算式 X/Y	-	-	3,267/479	15,378/1,609
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	子ども・子育て支援交付金	98,176						
	子ども・子育て支援整備交付金	15,378						
	事務費	50						
計	113,604	0						
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域子ども・子育て支援事業については、各市町村が市町村子ども・子育て支援事業計画に基づき実施するものであり、事業計画は、事業の提供体制や内容、時期等について地域の実情を反映しているため、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	子ども・子育て支援法に基づく事業であるため、国として責任を持って補助を行う必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するため、地域子ども・子育て支援事業を創設したものであり、政策体系の中でも優先度が高く、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	地域子ども・子育て支援事業については、交付金であるため、契約には該当しない。				
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
競争性のない随意契約となったものはないか。								
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付要綱に基づき、補助することになっており、妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	交付要綱において、基準額を定め、実支出額とを比較して補助金の額を算定しているため、妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱に基づき、本事業の実施に必要な経費のみを補助対象としている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	子ども・子育て交付金については、統合補助金であるため、自治体の事務において効率化が図られている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	達成度は75%ととなっているが、事業開始初年度としては、高い達成度となっており、引き続き、地域子ども・子育て支援事業について推進してまいりたい。				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	子ども・子育て支援交付金については、活動実績に概ね見合っているが、子ども・子育て支援整備交付金については、見込みを下回っているため、引き続き事業の推進に努める。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	放課後児童クラブを整備することにより、放課後児童クラブの利用児童数が増加しているため、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
	-	-	-					
点検・改善結果	点検結果	本事業は、子ども・子育て支援法に基づき市町村の実情に応じて実施する地域子ども・子育て支援事業について、国が補助するものであり、子ども・子育て支援の充実に関わる重要な事業である。 予算の執行率については、平成27年度は75.5%となっており、事業開始初年度としては高いものとなっている。また、市区町村の子育て支援を充実させるためにも、平成28年度以降も引き続き市区町村と連携し本事業を実施していく必要がある。						
	改善の方向性	子ども・子育て支援法に基づく地域子ども・子育て支援事業が市町村で実施されるよう、事業の推進に努めてまいりたい。						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0006	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

子ども・子育て本部 108,542百万円

{ 交付申請書の内容審査、交付決定等 }



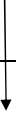
【補助】

A: 市区町村 81,977百万円
1,666市区町村

{ 地域子ども・子育て支援事業の実施 }

事務費
<60百万円>

{ 地域子ども・子育て支援事業に必要な事務経費(諸謝金、職員旅費、印刷製本費、通信運搬費、消耗品費等) }



B. 民間企業(1社)
0.1百万円

C. 法人(1法人)
0.1百万円

D. 個人
0.9百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.横浜市			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	交付金	地域子ども・子育て支援事業	2,095			
	計		2,095	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	地域子ども・子育て支援事業	2,095	-	-	-	
2	札幌市	9000020011002	地域子ども・子育て支援事業	1,170	-	-	-	
3	京都市	2000020261009	地域子ども・子育て支援事業	1,078	-	-	-	
4	名古屋市	3000020231002	地域子ども・子育て支援事業	909	-	-	-	
5	大阪市	6000020271004	地域子ども・子育て支援事業	896	-	-	-	
6	福岡市	3000020401307	地域子ども・子育て支援事業	856	-	-	-	
7	神戸市	9000020281000	地域子ども・子育て支援事業	801	-	-	-	
8	北九州市	8000020401005	地域子ども・子育て支援事業	720	-	-	-	
9	さいたま市	2000020111007	地域子ども・子育て支援事業	694	-	-	-	
10	仙台市	8000020041009	地域子ども・子育て支援事業	678	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ミクニ商会	1010001030093	事務用品費	0.1	一般競争入札	2	91%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	社会福祉法人友愛十字会	3010905000792	事務用品費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	子ども・子育て支援に関する実地調査等に係る旅費	0.3	-	-	-	
2	個人B	-	子ども・子育て支援に関する実地調査等に係る旅費	0.1	-	-	-	
3	個人C	-	子ども・子育て支援に関する実地調査等に係る旅費	0.1	-	-	-	
4	個人D	-	子ども・子育て支援に関する実地調査等に係る旅費	0.1	-	-	-	
5	個人E	-	子ども・子育て支援に関する実地調査等に係る旅費	0.1	-	-	-	
6	個人F	-	子ども・子育て支援に関する実地調査等に係る旅費	0.1	-	-	-	
7	個人G	-	子ども・子育て支援に関する実地調査等に係る旅費	0.1	-	-	-	
8	個人H	-	子ども・子育て支援に関する実地調査等に係る旅費	0.1	-	-	-	
9	個人I	-	子ども・子育て支援に関する実地調査等に係る旅費	0.1	-	-	-	
10	個人J	-	子ども・子育て支援に関する実地調査等に係る旅費	0.1	-	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック